

議第 2 2 号

平成 2 4 年度村上市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 4 年度村上市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 6 8, 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 2 4 年 2 月 2 8 日 提 出
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 2 4 年 3 月 日 議 決
村上市議会議長 佐 藤 宮 吉

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		6,193
	1 負担金	6,193
2 使用料及び手数料		226,927
	1 使用料	226,925
	2 手数料	2
3 国庫支出金		88,911
	1 国庫補助金	88,911
4 繰入金		217,463
	1 他会計繰入金	217,463
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		2,106
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	2,104
7 市債		221,800
	1 市債	221,800
歳入合計		768,400

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		125,336
	1 総務管理費	125,336
2 施設費		351,386
	1 施設建設費	351,386
3 公債費		288,678
	1 公債費	288,678
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		768,400

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業債	221,800	普通貸借	5.0 %以内	<p>政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。</p> <p>銀行その他の場合はその債権者と協定する。</p> <p>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。</p>

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	6,193	8,833	△2,640
2 使用料及び手数料	226,927	225,018	1,909
3 国庫支出金	88,911	78,300	10,611
4 繰入金	217,463	203,743	13,720
5 繰越金	5,000	1	4,999
6 諸収入	2,106	5	2,101
7 市債	221,800	195,100	26,700
歳入合計	768,400	711,000	57,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	125,336	128,712	△3,376
2 施設費	351,386	305,863	45,523
3 公債費	288,678	273,425	15,253
4 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	768,400	711,000	57,400

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			66,781	58,555
88,911		221,800	14,637	26,038
			144,338	144,340
				3,000
88,911		221,800	225,756	231,933

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	6,193	8,833	△2,640
1	負担金	6,193	8,833	△2,640
	1 工事負担金	6,160	8,800	△2,640
	2 水道使用負担金	33	33	0
2	使用料及び手数料	226,927	225,018	1,909
1	使用料	226,925	225,016	1,909
	1 水道使用料	226,925	225,016	1,909
	2 手数料	2	2	0
	1 水道手数料	2	2	0
3	国庫支出金	88,911	78,300	10,611
1	国庫補助金	88,911	78,300	10,611
	1 簡易水道事業費国庫補助金	88,911	78,300	10,611
4	繰入金	217,463	203,743	13,720
1	他会計繰入金	217,463	203,743	13,720
	1 一般会計繰入金	217,463	203,743	13,720
5	繰越金	5,000	1	4,999
1	繰越金	5,000	1	4,999
	1 繰越金	5,000	1	4,999
6	諸収入	2,106	5	2,101
1	延滞金加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
2	雑入	2,104	3	2,101
	1 雑入	2,104	3	2,101

(簡易水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 工事負担金	6,160	1 消火栓新設工事負担金 2 消火栓修繕工事負担金	880 5,280
1 水道使用負担金	33	1 公園水道使用負担金	33
1 現年度分	226,672	1 水道使用料 現年度分	226,672
2 滞納繰越分	253	1 水道使用料 滞納繰越分	253
1 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分	1
2 督促手数料	1	1 督促手数料	1
1 簡易水道事業費国庫補助金	88,911	1 蒲萄地区簡易水道統整合備事業費補助金 2 北中・大毎・大沢地区統合簡易水道事業費補助金	55,221 33,690
1 一般会計繰入金	217,463	1 一般会計繰入金	217,463
1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金	5,000
1 延滞金	1	1 延滞金	1
1 過料	1	1 過料	1
1 雑入	2,104	1 水道施設移設等補償料 2 水道施設修繕補償料	2,100 1

(款) 6 諸収入
(項) 2 雑収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
7		市 債	221,800	195,100	26,700
	1	市 債	221,800	195,100	26,700
		1 簡易水道事業債	221,800	195,100	26,700

(簡易水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		3 建物共済災害共済金	1
		4 消費税還付金	1
		5 雑入	1
1 簡易水道事業債	221,800	1 簡易水道事業債	221,800

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	125,336	128,712	△3,376	66,781	58,555
			総務管理費	125,336	128,712	△3,376	66,781	58,555
		1	一般管理費	53,196	56,655	△3,459	その他 26,598	26,598
		2	施設管理費	72,140	72,057	83	その他 40,183	31,957

(簡易水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給 料	11,385	1 一般管理経費 29,698
3	職員手当等	8,206	消耗品費 (1,139)
4	共 済 費	3,907	印刷製本費 (114)
11	需 用 費	2,753	修繕料 (1,500)
12	役 務 費	18,856	通信運搬費 (27)
13	委 託 料	6,007	口座振替手数料 (530)
14	使用料及び賃借料	297	窓口収納手数料 (32)
18	備品購入費	86	水質検査手数料 (18,140)
19	負担金、補助及び交付金	623	腸内細菌検査手数料 (7)
23	償還金、利子及び割引料	100	保険料 (120)
27	公 課 費	976	設備維持管理委託料 (1,573)
			機器保守等委託料 (330)
			水道施設管理システム修正入力業務委託料 (630)
			メーター検針委託料 (2,783)
			検満メーター取替業務委託料 (604)
			収納委託料 (87)
			電算機リース料 (297)
			機械器具購入費 (86)
			各種研修会負担金 (12)
			日本水道協会会費 (40)
			新潟県支部会費 (10)
			新潟県水道協会会費 (561)
			過誤納還付金 (100)
			消費税 (976)
			2 一般管理職員人件費 23,498
			一般職給 (11,385)
			扶養手当 (732)
			期末手当 (2,703)
			勤勉手当 (1,404)
			寒冷地手当 (178)
			通勤手当 (251)
			時間外勤務手当 (240)
			退職手当負担金 (2,368)
			子ども手当 (330)
			共済組合負担金 (3,883)
			公務災害補償基金負担金 (24)
11	需 用 費	43,814	1 施設維持経費 72,140
12	役 務 費	4,839	消耗品費 (2,979)
13	委 託 料	21,982	燃料費 (835)
14	使用料及び賃借料	1,495	光熱水費 (22,400)
16	原材料費	10	修繕料 (17,600)
			通信運搬費 (4,704)
			開閉栓手数料 (63)
			保険料 (72)
			施設維持管理委託料 (12,321)
			凝集材注入量測定試験業務委託料 (315)
			水道水定期検査業務委託料 (900)
			漏水調査委託料 (300)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特定財源	一般財源			
2								
1	351,386	305,863	45,523	325,348	26,038			
1	351,386	305,863	45,523	325,348	26,038			
1	351,386	305,863	45,523	国庫支出金 88,911 地方債 221,800 その他 14,637	26,038			
3	288,678	273,425	15,253	144,338	144,340			
1	288,678	273,425	15,253	144,338	144,340			
1	227,945	209,531	18,414	その他 113,972	113,973			
2	60,733	63,894	△3,161	その他 30,366	30,367			
4	3,000	3,000	0		3,000			

(簡易水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		配水池清掃業務委託料 水道台帳作成業務委託料 水道管緊急修理待機委託料 自動車借上料 電柱共架料 借地料 公用車リース料 工事補修等材料費	(3,150) (3,675) (1,321) (53) (16) (192) (1,234) (10)
2	5,942	1 簡易水道建設改良経費 工事請負費	63,999 (63,999)
3	4,805	2 蒲萄地区簡易水道統合整備事業 測量設計等委託料 工事請負費	138,055 (23,363) (114,692)
4	2,007	3 北中・大毎・大沢地区統合簡易水道事業 消耗品費	136,578 (210)
11	210	測量設計等委託料 工事請負費	(19,110) (116,700)
13	42,473	土地購入費 補償金	(216) (342)
15	295,391	4 簡易水道事業職員人件費 一般職給 期末手当 勤勉手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 退職手当負担金 共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	12,754 (5,942) (1,318) (685) (96) (1,200) (270) (1,236) (1,997) (10)
17	216		
22	342		
23	227,945	1 起債償還元金 償還元	227,945 (227,945)
23	60,733	1 償還利子 利子	60,733 (60,733)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	3,000	3,000	0		3,000
1 予備費	3,000	3,000	0		3,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	3,000	1 予備費 予備費 3,000 (3,000)

(簡易水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(6)	17,327	13,011	30,338	5,914	36,252
前 年 度	(6)	16,862	12,701	29,563	5,937	35,500
比 較	()	465	310	775	△23	752

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
	本 年 度	732		4,021	2,089	178
	前 年 度	504		3,872	2,011	178
	比 較	228		149	78	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	347	1,440	270		
	前 年 度	582	1,440	294		
	比 較	△235		△24		
	区 分	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)			
本 年 度	3,604	330				
前 年 度	3,508	312				
比 較	96	18				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料		給与改定に伴う増減分				
	465	昇給に伴う増加分	318	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	147	異動に伴う増 6,026 異動に伴う減 △5,890 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 11 その他の増減	異動増 2人 異動減 2人 採用者 人 退職者 人
職員手当		制度改正に伴う増減分	△6	子ども手当の増減	△6	手当額の改正
	310	その他の増減分	316	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 3,828 異動に伴う減 △4,410 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 188 昇格に伴う増 7 その他の増減 703		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	238,865	—	—
	平均給与月額 (円)	273,416	—	—
	平均年齢 (歳)	33歳 2月	歳 月	歳 月
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)	232,522	—	—
	平均給与月額 (円)	286,293	—	—
	平均年齢 (歳)	32歳 0月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	16.7	2級	()	()	3級	()	()
	3級	1	16.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	2	33.3				1級	()	()
	1級	2	33.3						
	計	6	100.0	計	()	()	計	()	()
平成23年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	16.7	2級	()	()	3級	()	()
	3級	1	16.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	16.7				1級	()	()
	1級	3	49.9						
	計	6	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
一般会計の制度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
簡易水道事業債	2,808,660	2,807,826	221,800	227,945	2,801,681